

## 公共事業の施行に伴う廃土処理及び廃土 処理に係る農地転用の取扱いについて

昭和57年7月30日 57構改B第1075号

農林水産省構造改善局長から都道府県知事あて

最終改正 平成28年3月30日付け27農振第2452号

最近、一部の地域において、地方公共団体の行う公共事業の施行に伴い農地が廃土捨場として使用され、そのまま原状回復されることなく非農地として第三者に転売されるという事案があった。

この種の事案については、農地法上の農地転用許可が不要であり、また、公共事業施行者の行う廃土処理の結果が一時転用に係るものであるか恒久転用に係るものであるか不分明であることから、その取扱いについて一部混乱が見受けられる。

ついては、農地転用許可を要しない公共事業の施行に伴う廃土処理及び廃土処理に係る農地転用の取扱いについてその留意すべき事項を下記のとおり定めたので、遺憾のないようにされるとともに、貴管下における関係公共事業施行者に対してもその趣旨を十分徹底されたい。

### 記

- 1 公共事業の施行に伴う廃土置場の選定は、農地の有効利用に支障が生じないようできるだけ農地を避けるものとする。

事業施行区域及びその周辺の地域における地形その他の自然条件や土地の利用状況、工費節減あるいは工法上の要請等諸般の状況からやむを得ず農地を選定する場合には、できるだけ優良農地を避けるとともに、一時転用を原則とし、事業終了後は速やかに農地に復旧するものとする。

この場合に、事業施行者は、廃土処理のための農地の借上契約書等において、農地に復旧する旨及びその時期等を明らかにしておくことが好ましい。

- 2 農地法上の農地転用許可を要しない公共事業の施行者が農地を借り上げて廃土処理を行う場合において、当該農地の状態及び農地所有者の意向、周囲の土地利用の状況、工費節減あるいは工法上の要請等諸般の状況から、廃土処理に伴いやむを得ず当該農地を恒久転用しようとするときは、次の事項について十分留意するよう指導を徹底し、廃土処理に係る農地転用の取扱いの明確化を図るものとする。

- (1) 当初から恒久転用しようとする場合には、公共事業の施行者及び農地所有者は、事業着工前に、当該農地の転用許可を担当する行政部局（都道府県（指定市町村（農地法（昭和27年法律第229号）第4条第1項に規定する指定市町村をいう。）の区域内にあっては指定市町村）の農地法担当部局）と調整しておくものとする。

なお、この場合の手続は、農地転用許可申請に準じて行うものとする。

- (2) 当初は一時転用を予定していたが事業実施の途中においてやむを得ず恒久転用に変更しようとする場合には、その時点で(1)の手続をとるものとする。
- (3) 農地転用許可を担当する行政部局は、(1)又は(2)の調整を行うに当たっては、農地法第4条第6項又は第5条第2項に準拠してその可否を判断するものとする。

3 2による事前の調整を行っていない土地については、農業委員会等は非農地証明は行わないものとする。また、2による事前の調整を了した土地に関し農業委員会が非農地証明を行う場合には、次の事項に配慮するよう指導を徹底するものとする。

(1) 事前に必ず現地調査を行うものとする。

(2) 事前に総会又は部会の議を経ることを原則とする。

ただし、紛争の発生や違法性の疑いがなく問題のない事案については、あらかじめ専決処理のための事務処理規程を整備した上で、農業委員会事務局長等の専決により処理し得るものとする。

(3) 総会又は部会の議事録並びに非農地証明申請受付簿及び同交付簿その他の関係書類を整備し、あらかじめ定める保存期間内は必ず保存しておくものとする。

〇〇〇

〇〇〇

(参考例)

公共事業の施行に伴う廃土処理に係る農地転用の申出書

年 月 日

様

公共事業施行者氏名

印

土地所有者 氏名

印

下記によって事業の施行に伴う廃土処理のため農地を恒久転用したいので申出します。

1. 当事者の住所、氏名	当事者の別		氏 名		住 所				
	公共事業施行者								
	土地所有者								
2. 申出する土地の所在、地番、地目及び面積並びに所有者及び耕作者の住所氏名	土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	土地所有者		耕作者	
			現況			氏名	住所	氏名	住所
	計	㎡ (田 ㎡ 畑 ㎡ 採草放牧地 ㎡)							
3. 恒久転用とする事由									
4. 借上契約の内容	権利の種類		借上期間			返還の条件			
			自	年	月	日			
5. 公共事業計画	公共事業名								
	全体計画	着工時期	年 月 日			事業概要			
		完了時期	年 月 日						
	廃土計画	着工時期	年 月 日			事業概要			
		完了時期	年 月 日						
6. 土地所有者又は第三者の返還後の土地利用計画	利用者	氏 名		住 所		土地所有者との関係			
	利用目的					事業概要			
	工 期	着 工	年 月 日						
		完 了	年 月 日						
7. 転用することによって生ずる付近の土地等への被害の防除の概要									

記載注意

- (1) 氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。
- (2) 土地所有者、返還後土地利用者が2人以上である場合には、その部分を別紙で添付する。
- (3) 承認を受ける土地が数筆である場合には、その部分を別紙で添付する。
- (4) 廃土計画には農地への盛土量について、その高さ等も事業概要として明らかにする。  
(添付書類) (1) 位置図 (2) 公共事業全体計画図 (3) 廃土計画図 (4) 返還後の土地利用計画図